

コロナ社会対応ビジネスモデル創造事業補助金

(趣旨)

危機克服会議での議論を踏まえ、5つの対象分野別に新しいビジネスモデルへのアイデアを広く公募し、京都からコロナ社会に対応した新しいビジネスモデルを生み出すとともに、その実証実験から得られた成果や知見を分野別の産業戦略の検討に活用するため、事業化可能性調査や具体的な実践に対する支援を行う「コロナ社会対応ビジネスモデル創造事業補助金」を創設。

(事業体系・補助率・補助上限額)

新しいアイデアに基づくビジネスモデルの調査や実践に対する補助事業としており、以下の2つのメニューを設定。

- ・事業化可能性調査：新しいビジネスモデルの構築に向けた事業化可能性調査
補助率 4／5以内、上限額 500万円
- ・チャレンジプロジェクト：新しいビジネスモデルを具体的に実践する取組
補助率 4／5以内、上限額 5,000万円

(募集期間)

令和2年8月4日～9月4日

(補助対象期間)

交付決定日～令和3年2月28日

(申請件数・採択件数)

分野	申請件数		採択件数	
	事業化可能性	チャレンジ	事業化可能性	チャレンジ
商店街・小売業	34	19	10	2
ものづくり産業	68	21	10	3
伝統産業	63	15	13	2
観光関連産業	58	17	12	1
食関連産業	53	31	13	2
合計	276	103	58	10